



こんにちは  
横浜市議員

日本共産党

週刊ニュース

岩崎ひろしです

岩崎ひろし事務所

<日本共産党戸塚区事務所>

横浜市戸塚区上倉田町509-1

TEL.045-865-0074

FAX045-865-0594

E-Mail:mail@iwasaki-hiroshi.jp

http://www.iwasaki-hiroshi.jp/

## 北綱島特別支援学校 市が分教室化後の閉鎖期限を撤廃

横浜市教育委員会は、第3回市会定例会で、2018年度末閉校予定の北綱島特別支援学校（港北区）を、上菅田特別支援学校（保土ヶ谷区）の分教室とし、その閉鎖時期は定めず、希望する新入生を受け入れていくとの方針を明らかにしました。当初方針は在校生が高等部を卒業したら、閉鎖でした。

生徒数が増えているのに  
閉校はありえない

日本共産党横浜市議団は、当初から「生徒数が増えているのに閉校するな」「保護者からの存続を求める声を受け止めよ」と、本会議や委員会の場で、閉校方針の撤回を求めてきました。今回の方針変更は、保護者の思いが一部届いたものと云えます。

しかし、分教室は、市立学校条例に規定がないため、教職員や事務員の明確な配置基準がありません。校長もいません（本校の校長が責任者）。

新入生受け入れるなら  
学校として残して

9月30日に行われた保護者説明会では、分教室化について、保護者から管理職や教職員体制に対する不安や、エリアを区切って新入生を受け入れるならば学校として残して欲しいといった声が上がっています。

10月11日の決算審査で、党市議団は、法



北綱島特別支援学校（ホームページより）



学校長、保護者から聞き取りをする党市議団 2016年1月

的根拠づけのない分教室にする意味はなく、保護者の気持ちを受け止めて、閉校方針そのものの撤回をあらためて要求。岡田教育長は「保護者の思いを受け止め方針の一部を変更したが、旭区に新しく設置する特別支援学校の開校に伴う分教室への移行方針については、ご理解を頂きたい」と閉校方針に固執する答弁でした。